

# 森林と金融

東南アジアでの森林破壊リスクに直面している銀行と投資機関



Photo: Ulet Ifansasti / Wildlife Asia / RAN / Racing Extinction

## あなたのお金が熱帯林を破壊している？

「森林と金融」データベース (forestsandfinance.org) は東南アジアの森林リスク産品セクターに流入する資金を明らかにするオンラインツールです。

### 特徴:

- ▶ 2010年以降の資金提供者と顧客の取引についての検索可能なデータベース
- ▶ 森林リスク産品セクターの環境・社会・ガバナンス(ESG)リスクに関連する銀行の方針の採点表
- ▶ 森林破壊や人権侵害に関連する顧客企業の事例

データを詳しく見てみましょう。

銀行や投資機関と森林破壊リスク企業の関連を見つけ出すために、データベースを検索します。金融商品、銀行や投資機関、国や地域、森林リスク関連の顧客企業やグループ、年度、部門等の検索項目を使用して検索します。検索結果は、さらなる分析のためにファイルとして出力することができます。

検索項目

地域を表示

顧客を表示

8 Selected

**\* 記入必須項目**

金融商品 \*  
6 all selected

銀行/投資機関 \*  
1827 all selected

企業グループ  
Wilmar Group

年度  
4 Selected

部門  
4 all selected

検索開始

リセット

金融商品 銀行/投資機関の国 銀行/投資機関 企業グループ 顧客企業詳細 金額(百万ドル) 年度 部門

Corporate loan	Bank of Philippine Islands	Philippines	Wilmar Group	WII	48.57	2017	Palm oil
Corporate loan	Commonwealth Bank of Australia	Australia	Wilmar Group	WII	48.57	2017	Palm oil
Corporate loan	DBS	Singapore	Wilmar Group	WII	48.57	2017	Palm oil
Corporate loan	HSBC	United Kingdom	Wilmar Group	WII	48.57	2017	Palm oil
Corporate loan	Sumitomo Mitsui Financial Group	Japan	Wilmar Group	WII	48.57	2017	Palm oil
Corporate loan	United Overseas Bank	Singapore	Wilmar Group	WII	48.57	2017	Palm oil
Corporate loan	Mitsubishi UFJ Financial	Japan	Wilmar Group	WII	48.57	2017	Palm oil
Revolving credit facility	ING Group	Netherlands	Wilmar Group	Wilmar International	47.06	2017	Palm oil
Shareholding	Vanguard	United States	Wilmar Group	Wilmar International	34.85	2018	Palm oil
Corporate loan	Mitsubishi UFJ Financial	Japan	Wilmar Group	WII	33.61	2018	Palm oil
Corporate loan	Oversea-Chinese Banking Corporation	Singapore	Wilmar Group	WII	33.61	2018	Palm oil
Corporate loan	Mizuho Financial	Japan	Wilmar Group	WII	33.61	2018	Palm oil
Corporate loan	Westpac	Australia	Wilmar Group	WII	33.61	2018	Palm oil

総額 (単位: 100万米ドル) 1838.32



## 熱帯林リスク産品セクターにおけるESGリスクの重大性

東南アジア、アマゾン、コンゴ盆地等の熱帯林を守ることは、持続可能な開発目標(SDGs)を達成し、生活可能な地球環境を維持するために非常に重要です。しかし、世界の熱帯林では森林破壊が急速に進んでいます。熱帯林は地球の降雨パターンを調節し、また、炭素を地中に隔離し貯蔵します。食糧、水、住居環境、薬など、10億以上の人々の基本的ニーズを満たし、さらに、地球の地上に残る生物多様性の大部分を保護しています。

しかし、**熱帯林の消失面積は、過去10年間でほぼ倍増しました**。2017年だけでも、1,580万ヘクタールの熱帯林が失われました。これはバングラデシュの国土とほぼ同じ面積です。主な原因は農業目的の開墾であり、多くの場合が不法に行われています。東南アジアでは、パーム油、紙パルプ、天然ゴムのプランテーション拡大や大規模な伐採事業が森林破壊と森林劣化の主な要因です。

熱帯林の破壊と劣化による温室効果ガス(GHG)排出は、全世界の年間総排出量の5分の1にのぼると推定されており、気候変動の主要な原因となっています。また、熱帯林の破壊と劣化は、先住民や地域コミュニティとの土地紛争や労働搾取の慣行による深刻な人権侵害とつながっています。したがって、森林破壊を引き起こすリスクがある企業に資金提供する銀行や投資家は著しいESGリスクにさらされており、最終的には財務に重要な影響を受ける可能性があります(下記参照)。

### 環境・社会・ガバナンス問題

### 財務的に重要なサプライチェーンのリスク

### 投資家と金融機関へのリスク

#### 環境

- » 森林と泥炭の損失による温室効果ガス排出
- » 生物多様性の損失
- » 土地と生態系の劣化
- » 水、空気、土壌の汚染

#### 社会

- » 地域コミュニティとの紛争や暴力
- » 土地権の侵害
- » 強制退去
- » 児童労働、強制労働、人身売買
- » 煙霧や化学物質曝露による健康被害

#### ガバナンス

- » 贈収賄
- » 違法行為
- » 経済/金融犯罪: 脱税、マネーロンダリング、価格転換

#### 運用リスク

生産性の損失、業務停止、物的損害、紛争対処のための人件費増加など

#### 規制リスク

温室効果ガス排出、森林、泥炭、労働、土地所有およびガバナンスなどに関する規制の違反やこれらの変化への対応不能

#### 評判リスク

NGOのキャンペーンやメディアの報道によるブランド価値の毀損や社会的ライセンスの喪失

#### 法的リスク

ESGリスクの管理失敗による訴訟、それによる営業許可証の撤回、罰金、補償費用、土地没収など

#### 市場リスク

購入者の基準(森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止の方針: NDPE)を満たさないことによる契約解除または消費者需要の減少

#### 財務リスク

(投資家)

- » 座礁資産等による資本の損失
- » マイナスの投資収益率(ROI)

(金融機関)

- » 不良債権・債務不履行のリスクの増加
- » 収入の損失

#### 規制リスク

- » デューデリジェンスとリスク加重にESGリスク基準を含めるとい新しい要求事項への適応不能
- » ポートフォリオにおけるESGリスクの開示不履行

#### 法的リスク

- » (投資家) ESG統合の失敗による受託者責任違反の可能性
- » OECDガイドラインに基づくESGへの影響の説明責任

#### 評判リスク

- » NGOキャンペーンやメディア報道によるブランド価値の低下
- » ESGの誓約や方針の違反(国連責任投資原則、赤道原則など)
- » 責任ある投資家・金融機関としての信用の喪失



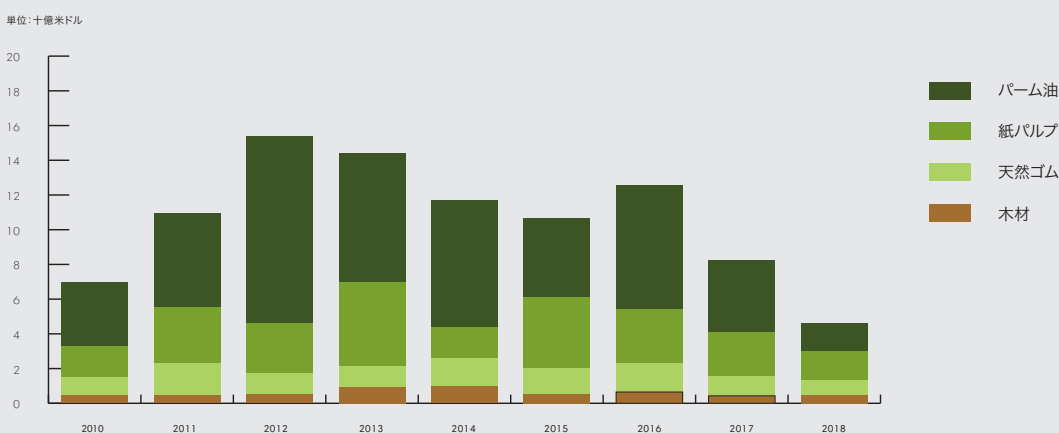
## 東南アジアにおける森林リスク産品セクターへの資金提供

「森林と金融」データベース(Forestsandfinance.org)は、東南アジアの天然の熱帯林に影響を及ぼしている森林リスク産品セクター企業の103社を支援する資金の流れを特定しました。この調査は、パーム油、紙パルプ、天然ゴム、熱帯材に事業展開しているこれらの企業の生産や一次加工、取引および製造業務に起因していると合理的に考えられる資金を区分して提示することを目的としています。

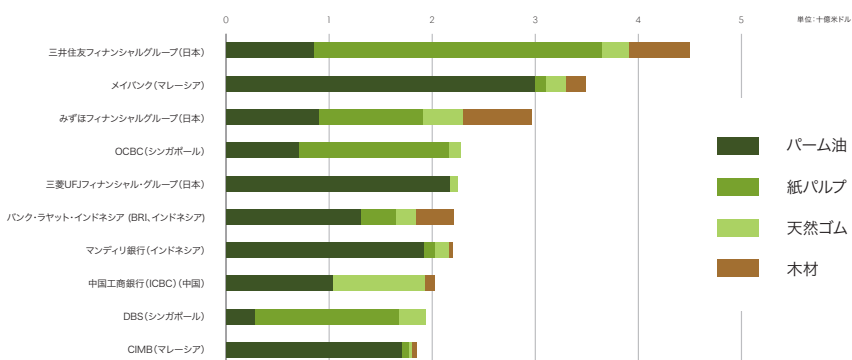
調査によると、2013年から2018年6月の期間で、対象企業103社の森林リスク産品部門事業に少なくとも622億ドル相当の融資と引受業務が提供されたことがわかりました。最もリスクにさらされている金融機関には、三井住友フィナンシャルグループ、メイバンク、みずほフィナンシャルグループ、CIMB、中国工商銀行(ICBC)、三菱UFJフィナンシャル・グループ、オーバーシー・チャイニーズ銀行(OCBC)、マンディリ銀行、バンク・ラヤット・インドネシア(BRI)、DBSが挙げられます。

森林リスク産品セクター企業103社の森林関連事業については、2018年の初め以来、追加の308億米ドル相当の債券と株式保有によって支援されていることもわかっています。特定された主要な投資ファンドには、マレーシアではブルモダラン・ナショナル・ブルハッド(Permodalan Nasional Berhad)、従業員積立基金、退職基金公社(KWAP)、アメリカのバンガードとブラックロック、日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)と三井住友トラスト・ホールディングス、イギリスのスタンダード・ライフ・アバディーンなどがあります。

### 年次・部門別の融資と引受(2010年～2018年6月)

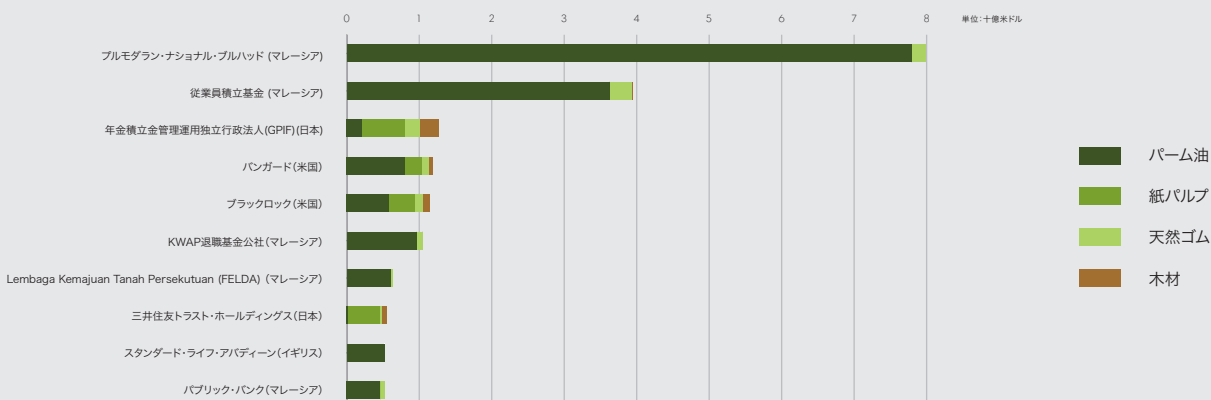


### 部門別の融資と引受: 上位10銀行(2013年～2018年6月)



マレーシア、中国、日本、インドネシア、シンガポールの銀行が、東南アジアの森林リスク産品セクターでの選定企業103社への最大の資金提供者です。

### 投資家・部門別の森林リスク産品セクター企業の債券および株式保有(2018年7月の最新の出願日)



## なぜ金融が問題なのか？

金融セクターには、持続可能で責任ある安定した経済への世界的な移行を支援するという果たすべき固有の役割があります。持続可能な金融システムは、現在及び将来の世代の経済的必要を満たすと同時に、すべての人々の権利と地球の生態学的な限界に配慮しなければなりません。しかしこの調査では、熱帯地域の森林破壊を終わらせ、脆弱なコミュニティを守り、持続可能な開発を推進し、世界的な気候変動に立ち向かおうとする国レベル、地域レベル、世界レベルでの、大胆なしかし不可欠な公共政策の行動計画に逆行した形で、金融システムが機能し続けているということが明らかになりました。

## 提言

東南アジアにおける森林破壊リスクのある産品セクターに特有の計り知れない社会・環境的な影響について潮目を変えるためには、強固なESG基準及び銀行や投資機関によるデュー・ディリジェンスが必要です。一方、これまで以上に金融機関は多くの地域でより素早く行動し、より高いESG基準を一様に採用する必要があるでしょう。金融セクターの規制は、経済が確実に公共政策の目的に資するよう、この計画を進め具体化するという重要な役割を担っています。

### 全ての主要な金融センターにおける金融セクター規制当局がすべきこと：

- ▶ 環境・社会面の公共政策の目的を支援し、強力な金融セクター規制監視とコンプライアンスのメカニズムを策定する。
- ▶ 金融機関に対し、グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI) G4金融サービスセクター公開フレームワークに備えて、毎年報告するよう義務付ける。
- ▶ 金融機関に対し、森林リスク産品セクターなどESGリスクの高い特定のセクター向けの詳細なガイダンスとともに、強固なESGセーフガード方針及び改善されたデュー・ディリジェンスの手続きを採用・公開するよう義務付ける。
- ▶ 金融機関に対し、森林リスク産品セクターの汚職に関連する疑いのあるいかなる金融取引も積極的に特定し、規制当局に通知するよう要求を強化する。
- ▶ 金融機関に対するESGの遵守事項に関する信用できる透明性のある監視・調査メカニズムを実施する。
- ▶ 上記の規制・要求を遵守しない場合の金融機関及びその役員に対する罰則及び罰金を導入する。

### 「森林と金融」プロジェクトについて

「森林と金融」データベース([forestsandfinance.org](http://forestsandfinance.org))は、レインフォレスト・アクション・ネットワーク、TuKインドネシア、プロフンド(Profundo)から成るキャンペーン及びリサーチ団体の連合による調査と研究の成果です。共同で、森林破壊リスクセクターの多くの顧客企業の事業において共通の環境的・社会的不正等に対する金融機関による支援を最終的に防ぐよう、金融セクターの透明性や政策、システム改善の実現を目指しています。ウェブサイトの内容は定期的に更新されます。

本プロジェクトの詳細、データの出所、調査方法は、ウェブサイトをご覧ください。

URL: <http://forestsandfinance.org/?lang=ja>

### 銀行及び投資機関がすべきこと：

- ▶ GRIG4金融サービスセクター公開フレームワークに備えて、年1回報告する。
- ▶ 森林破壊リスク産品セクターの生産者とサプライチェーン関係者に提供される金融サービスでは、ESG方針と基準を綿密に策定し公開する。その方針と基準には、以下のリスク要因や除外基準が含まれる：  
森林破壊の禁止、生物多様性の保護、高い保護価値のある地域(HCVs)の保護、泥炭地でのプランテーション拡大の禁止、開墾の際の火の使用の禁止、事業と調達における法令遵守、先住民と地域コミュニティの慣習的土地権利に影響を及ぼす活動への「自由意思による事前の十分な情報に基づく同意(FPIC)」手続き、国際的なILO基準や人権条約・人権規定との一致、贈収賄防止、脱税防止、モニタリング・確認・紛争解決メカニズム。
- ▶ 環境・社会影響のデュー・ディリジェンスの手続きと要件が、有能なスタッフが配置され、支援を受け、実施が奨励され、すべての事業分野にわたり統合されるよう確保する。
- ▶ 環境・社会セーフガード要件を金融取引上の契約における条項として含める。
- ▶ 森林破壊リスクのある産品のバリューチェーン全体の企業と協働して、改善された透明性、独立したモニタリング、サプライチェーンの追跡可能性、持続可能な生産方式の採用、企業活動によってもたらされる社会・環境面の損失のための措置を支援する。
- ▶ 上記のような、森林リスク産品セクターに資金提供することによる損害への対処を目指す、協調した形での金融セクター規制の策定を支持する。

発行：2019年4月